

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2018年3月」

2018年

- 3月1日 午前11時ごろ、鹿児島県と宮崎県にまたがる霧島連山の新燃岳で噴火が発生。天候不良のため噴煙の量などは不明。
- 3月1日 関西電力が、大飯原発1、2号機を廃炉にしたと発表。
- 3月1日 東京電力が、福島第一原発1~4号機の建屋周囲の地下に氷の壁を造る「凍土遮水壁」について、遮水効果は5割にとどまるとの評価結果を公表
- 3月1日 22時42分ごろ、西表島付近を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.7と推定。沖縄県竹富町で震度5弱。
- 3月1日 23時11分ごろ、西表島付近を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。沖縄県竹富町で震度3。
- 3月2日 午前0時32分ごろ、西表島付近を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。沖縄県竹富町で震度3。
- 3月2日 12時42分ごろ、与那国島付近を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。沖縄県与那国町で震度3。
- 3月2日 志賀原発の再稼働の可否を判断する審査会合で、現在、敷地内で確認されている21本の断層のうち、北陸電力は5本の断層を活断層かどうか、判断していくと主張。一方、委員からは他の断層を加えないと結論付けるには不十分との指摘。
- 3月2日 廃炉となった敦賀原発1号機で2017年11月、使用済み核燃料プールに保管していた新燃料を取り出す作業中、燃料を載せた昇降機のチェーンが切れ、プール内で約4メートル落下するトラブルがあったと発表。燃料に変形や損傷はないという。
- 3月3日 東京電力が福島第一原発3号機の原子炉建屋内部にドローンを入れて実施した調査結果を公表。放射線量が高く人が入れなかった2階と3階に、水素爆発で生じたがれきが散乱している様子を確認。2階が毎時10ミリシーベルト、3階が14ミリシーベルト。
- 3月5日 玄海原発3号機の再稼働に先立ち、九州電力が地元住民らに配布したリーフレットに「万が一の事故の際も、放射性物質の放出量は、福島事故時の約2000分の1と確認された」などの記述があることに対し疑問の声。
- 3月5日 東京電力福島第一廃炉推進カンパニーの増田尚宏最高責任者が、汚染水が5、6年後に構内の貯蔵タンクが満杯になるとの見解を明らかにした。さら

に、原子炉格納容器の溶融燃料(燃料デブリ)の可能性のある堆積物について「性状を見極める必要がある」として、2019年度までにサンプル採取を目指す考えを示した。

3月5日 東京電力ホールディングスの小早川智明社長が、2020年度ごろに東通原発の共同事業化する意向を表明。

3月5日 ベルギーで、老朽化が進む原子力発電所で事故が発生した場合に備え、国民約1100万人に無料配布するヨウ素錠剤の薬局への配送が開始。政府は、あくまで予防的措置であり「具体的な危険」はないとしている。

3月6日 宮崎県と鹿児島県の県境にある新燃岳が、午後2時27分ごろ、爆発的噴火。鹿児島大学の火山学者、井村隆介准教授は「火口内に溶岩が広がって流れている」として、溶岩流出後に火砕流が起きる可能性を危惧。

3月6日 東海第二原発の放射能漏れの深刻な事故に備え、茨城県常陸太田市は全市民51000人を対象にした広域避難計画を策定。

3月6日 市民団体「原子力市民委員会」(座長・大島堅一龍谷大教授)が、福島第一原発の廃炉を巡り、溶け落ちた核燃料の取り出しなどを放射線量が下がる100年以上経過した後で行うべきだとする報告書を福島県に提出。

3月6日 日本原子力研究開発機構が、神戸製鋼と子会社「コベルコ科研」に委託して実施した高レベル放射性廃棄物の地層処分に関するデータなど16件で改ざんや捏造などがあったと発表。

3月6日 四国電力が、伊方原発3号機の現状や安全対策を報道陣に公開。

3月7日 電源3法交付金(「電源開発促進税法」などの電源3法に基づき、原子力などの発電所周辺の自治体に対し、国が電気料金などを原資に交付金を配分)の茨城県への2016年度交付額が、前年度比8億3千万円増の105億4千万円に上った。

3月7日 原子力規制委員会が、高浜原子力発電所1、2号機に設ける予定のテロ対策施設について、「審査書」決定。関西電力は2021年6月までに施設を完成させる。

3月7日 柏崎刈羽原子力発電所7号機と志賀原発2号機に三菱電線工業の不適合部品が使われている可能性があるとして発表。安全上問題はないとしているが、万全を期すために停止中に不適合の可能性のある部品を全て交換する。

3月8日 東京電力が、柏崎刈羽原発6、7号機の圧力を逃がす「フィルター付きベント」の基礎部分が地震による液状化で損傷する恐れがあるとして、耐震強化工事を行うことを発表。

3月8日 九州電力が、玄海原子力発電所3号機の「重大事故等対応訓練」を開始。再稼働前に原子力規制庁の保安検査官立ち会いの下で実施。

3月8日 長崎県松浦市議会の本会議で、九州電力玄海原発再稼働に反対する決議を全会一致で可決。

3月8日 原発を持つ10社のうち、原発が稼働していない7社が「原子力発電費」として、2012～16年度の5年間で5兆円超を支出。費用は主に電気料金。

3月9日 18時16分ごろ、青森県下北地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。青森県五戸町で震度3。

3月9日 九州電力が、川内原発1、2号機のテロ対策拠点「特定重大事故等対処施設」詳細設計を定めた「工事計画」について、原子力規制委員会への申請をすべて完了したと発表。

3月10日 宮崎、鹿児島県境の新燃岳で未明に2回の爆発的噴火が発生。噴火警戒レベル3(入山規制)は継続。火口から半径約3キロとしていた警戒範囲を約4キロに拡大。噴火で、大きな噴石が火口から約1.8キロで飛散。

3月11日 東日本大震災(2011年3月11日午後2時46分)発生から7年。

3月11日 韓国水力原子力古里原子力本部長が、定期検査を終えた新古里原発1号機の再稼働を発表。

3月12日 九州電力川内原発1号機で燃料集合体1体から放射性物質が漏れ出たと発表。燃料集合体の中にある核燃料棒を覆う管に穴が開いている可能性があり、今後、損傷具合や原因などの詳細を調べる。

3月12日 19時21分ごろ、沖縄本島付近を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。鹿児島県知名町で震度3。

3月12日 仙台管区气象台が、秋田・岩手県境の秋田駒ヶ岳に「火山の状況に関する解説情報 臨時第1号」を発表。火山ガスや熱水が関与していると考えられる低周波地震が2月16日以降発生。

3月13日 関西電力が、福井県おおい町の大飯原発3号機を14日午後5時に再稼働させると発表。営業運転開始は4月上旬を予定。

3月13日 15時10分ごろ、西表島付近を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。沖縄県竹富町で震度3。

3月13日 15時46分ごろ、千葉県北東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。千葉県東金市、匝瑳市、香取市、山武市、九十九里町、芝山町、長南町富町で震度3。

3月13日 15時54分ごろ、千葉県北東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。千葉県一宮町で震度3。

3月14日 関西電力が、午後5時ごろ、大飯原発3号機を再稼働。

- 3月14日 滋賀県の三日月大造知事が、大飯原発3号機の再稼働に対して「実効性ある多重防護体制の構築が道半ばで、県民の不安も払拭されていない。再稼働を容認できる環境にない」とコメント。
- 3月14日 九州電力玄海原発3号機について、中村法道長崎県知事が3月定例県議会の本会議で「避難対策などの課題はあるが、エネルギー供給政策の現状に鑑み、やむを得ない面があると考えている」と容認の姿勢を示した。
- 3月15日 三菱重工業など日本企業がトルコで手がける原発建設計画の総事業費が、想定の2倍以上にふくらむ見通し。安倍政権が推進しているが、原発の安全対策費がかさみ、日本企業が採算を取るのが難しくなっている。
- 3月15日 5時41分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。宮城県石巻市、女川町で震度3。
- 3月15日 九州電力が、玄海原発3号機を試験的に動かす承認を原子力規制委員会から受けた。16日から炉内の圧力や温度を上げ始める。
- 3月15日 福島第一原発事故の影響で京都府内に避難した57世帯174人が、東電と国に約8億5千万円の損害賠償を求めた集団訴訟で、京都地裁の浅見宣義裁判長は国と東電の賠償責任を認めた。
- 3月15日 東京電力が、福島第一原発の汚染水貯蔵タンクの周囲に設けたせきから、微量の放射性物質を含む雨水、約6.5トンが漏洩し、地中に染みだしたと発表。敷地外への漏えいはないとしている。漏水からは放射性物質が1リットル当たり420ベクレル検出され、外部に排水できる30ベクレルを上回っていた。
- 3月16日 福島第一原発の事故で東京に避難した住民が起こした裁判で、東京地方裁判所の水野有子裁判長は、国と東京電力の責任を認め、総額5900万円あまりの賠償を命じる判決を言い渡した。
- 3月16日 大飯原発3号機が、17時26分、発電と送電を開始。定期検査で停止して以来、4年半ぶり。
- 3月16日 九州電力が、玄海原発3号機を早ければ23日に再稼働すると発表。22日に制御棒を動かす機能の検査など起動前の最終工程を予定。九州のプルサーマル発電が再開する。
- 3月16日 関西電力の岩根社長が、大飯原発4号機が営業運転すれば、直ちに電気料金値下げを経済産業省に届け出る考えを示した。
- 3月19日 気象庁が、鹿児島県の薩摩硫黄島で、未明から火山性地震が急増し、午前9時まで36回発生していると発表。先月上旬からは夜間に火映現象も観測されており、地熱活動が高まっている可能性があるという。

- 3月19日 電源開発が建設中の大間原発には問題があるとして、北海道函館市の住民らが建設差し止めなどを求めた訴訟で、函館地裁が住民側の請求を棄却する判決を言い渡した。
- 3月19日 玄海原発が立地する佐賀県玄海町議会が、原発の新增設と建て替えを求める意見書を全会一致で可決
- 3月20日 九州電力玄海原発3、4号機の再稼働の差し止めを求めた仮処分申請で、佐賀地裁の立川毅裁判長は原発の新規制基準が「科学的合理的な基準として策定された」と判断し、住民側の申し立てを却下した。
- 3月20日 15時42分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.1と推定。鹿児島県鹿児島十島村で震度3。
- 3月20日 原子力規制委員会の新規制基準に基づく適合性審査会合で、東北電力は今後の審査対応スケジュールを見直し、全ての審査項目の説明を終えた時期を、5月末から7月末に先延ばし。延期は2度目。
- 3月20日 常陸大宮市が、東海第2原発の過酷事故を想定した広域避難計画を策定。避難住民は小学校区ごとに、栃木県内7市町の避難先を割り当てた。
- 3月21日 2007年にシリアのアサド政権が東部デリゾールで建設中だった原子炉をイスラエル軍が空爆、破壊していたと発表。
- 3月21日 世界最古の商業用原子力発電所、スイスのベツナウ原子力発電所の1号機が、3年にわたる補修工事を終えて再稼働した。
- 3月22日 福島第一原発の事故で避難区域となった福島の8市町村から避難した住民216人が損害賠償を求めていた裁判で、福島地裁いわき支部・島村典男裁判長は東電の責任を認め、213人に6億1240万円の支払いを命ずる判決を言い渡した。
- 3月22日 唐津市の峰達郎市長が、市議会の特別委員会で、3年後に運転開始40年を迎える九州電力玄海原発2号機について、廃炉が望ましいとする考えを示した。
- 3月22日 上関原発建設計画をめぐり山口県漁協祝島支店の漁業補償金の分配を話し合う部会が27日に招集されることを受け、受け取りに反対する組合員らが部会の開催禁止を求める仮処分申請を山口地裁下関支部に行った。
- 3月22日 九州電力が、玄海原発3号機を23日に再稼働させると発表。3号機は、MOX燃料を一部に使うプルサーマル発電を行う。
- 3月22日 伊方原発3号機の運転禁止を命じた広島高裁決定を不服として、四国電力側が申し立てた仮処分の執行停止について、広島高裁が却下。
- 3月22日 伊方原発での重大事故時の避難・救援路確保を目的とした県道改良工事で、伊方町亀浦の「亀浦トンネル」を含むバイパス区間、560メートルが開通した。

- 3月23日 6時32分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。宮城県大崎市で震度4、岩手県大船渡市、花巻市、遠野市、一関市、釜石市、宮城県石巻市、塩竈市、気仙沼市、登米市、栗原市、東松島市、涌谷町、女川町、南三陸町で震度3。
- 3月23日 午前11時、玄海原発3号機再稼働。東京電力福島第1原発事故を踏まえた新規制基準のもとでの再稼働は川内原発1、2号機などに続き5原発7基目。玄海4号機は5月に再稼働する予定。
- 3月23日 長崎県の壱岐、平戸の両市議会が、九州電力玄海原発3、4号機の再稼働に反対する決議を全会一致で可決。両市とも避難計画策定の対象となる半径30キロ圏内に含まれる。
- 3月23日 会計検査院が、福島第一原発事故の賠償費用として東電に交付される国の資金が上限の13.5兆円になった場合、全額が回収できるのは最長で34年後の2051年度と試算。実質的な国民負担となる利払いは最大2182億円と分析。
- 3月23日 原子力規制委員会が、女川原発2号機の新規制基準への適合性審査会合を開いた。東北電力は設定した基準地震動(最大想定1000ガルの揺れ)を上回る揺れが起きる確率について、評価手法を改めて説明。規制委は「おおむね妥当」との判断を示した。
- 3月25日 午前7時35分と8時45分に宮崎・鹿児島県境にある霧島連山・新燃岳で噴火が発生。火口の西側へ800m流下する火砕流が確認されたと発表。
- 3月25日 再稼働した玄海原発3号機で発送電を開始。段階的に出力を上げ、4月5日以降、出力100%のフル稼働状態になる見通し。
- 3月25日 23時37分ごろ、八丈島東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.1と推定。東京都八丈町、青ヶ島村で震度3。
- 3月26日 高速増殖原型炉もんじゅの廃炉に向けた取り組みに関して、日本原子力研究開発機構と、廃炉作業が進むフランスの実証炉「スーパーフェニックス」の関係者が意見交換した。
- 3月26日 18時44分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。茨城県笠間市で震度3。
- 3月26日 経済産業省が開いた総合資源エネルギー調査会基本政策分科会で、2030年までについては現計画の大枠を維持し、原発は引き続き「重要電源」として再稼働の推進を図るとする方針を示した。ただし、新增設は明示しなかった。
- 3月26日 韓国の文在寅大統領が、韓国企業がアラブ首長国連邦(アブダビ首長国)に建設したバラカ原発1号機の完成記念式典に出席。韓国が2009年に受注。今年末にも試験稼働を開始する。

- 3月27日 運転開始から36年がたつ伊方原子力発電所2号機について、四国電力が、廃炉にする旨を、地元の愛媛県や伊方町に報告した。40年程度かけ除染や解体作業を進める。費用は400億円を見込み。
- 3月27日 中部電力が、2030年を見据えた長期経営指針「経営ビジョン」の改定版を公表し、浜岡原発6号機計画について記載を見送った。ただし、勝野哲社長は、計画の白紙撤回を意味するものでないことを強調した。
- 3月27日 東海第二原発の事故に備え、30キロ圏内の大洗町が、全町民の避難を受け入れてもらうため、千葉県の6市町と協定を締結。自家用車やバスで避難する。
- 3月27日 上関原発の建設に伴う漁業補償金を巡り、山口県漁協祝島支店の集会が開かれた。中国電からの補償金約10億8千万円の組合員への配分案について採決した結果、反対多数で否決した。
- 3月28日 福島第一原発からセシウム137を含む汚染水が、今も原発港湾外に1日約20億ベクレル漏れているとする研究結果を福島大学環境放射能研究所の青山道夫教授が発表。濃度は原発の南約8キロの福島県富岡町沿岸で海水1リットル当たり0.02ベクレル程度。
- 3月28日 川内原発からおよそ11キロ離れた薩摩川内市役所の隣に、原子力災害など様々な災害の対応拠点となる総合防災センター完成。
- 3月28日 原子力規制委員会が、核燃料加工会社「原子燃料工業」の熊取事業所の施設が新規規制基準に適合するとする審査書を決定。の審査合格は5例目。規制委に申請された核燃料加工施設はこれで全て合格。
- 3月28日 原子力規制委員会が、高速増殖原型炉もんじゅの廃止措置計画を認可。計画には30年で、必要な費用を3750億円と試算。冷却材ナトリウムの具体的な抜き出し方法や核燃料の搬出先は決まっていない。
- 3月28日 建設中の大間原子力発電所について、建設の中止の訴えを退けた函館地方裁判所の判決を不服として住民などが控訴。
- 3月29日 川内原発の安全性や避難計画を検証する県の専門家委員会が開催意された。霧島連山・新燃岳や桜島などで活発な火山活動が続いており、委員からは「大量降灰を想定して作業工程を考えるべきだ」などと対策の必要性を指摘する意見が出た。
- 3月29日 東北電力が、女川原発2号機の安全対策工事を、2018年度後半としていた完了目標を延期すると発表。
- 3月29日 東京電力が、柏崎刈羽原子力発電所の使用済み核燃料のうち12トンあまりを7月以降、青森県の中間貯蔵施設と茨城県の核燃料の製造会社に向けて運び出すことを決定。

- 3月29日 東京電力が、福島第一原発 5、6号機の使用済み燃料プールから未使用の核燃料 360 体を取り出し、茨城県東海村の原子燃料工業東海事業所に移送すると発表。
- 3月29日 東北電力が、東京電力ホールディングスが建設中の東通原子力発電所の建設や運営の共同事業化への参画を否定した。
- 3月29日 九州電力が、玄海原発の地元への対応部署として、社長直轄の「玄海原子力総合事務所」を新設すると発表。
- 3月29日 東海第二原子力発電所について、日本原子力発電と原発から30キロ圏内にある6つの自治体が、再稼働の際に自治体側の「実質的な事前了解」が必要となる新たな協定を締結。
- 3月29日 佐賀県防災会議が開かれ、原発事故時に早期に意思決定や情報共有を行うため、災害対策本部の設置時期を前倒しするなどの修正をした「県地域防災計画」を承認した。
- 3月30日 8時17分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。福島県棚倉町、矢祭町、茨城県水戸市、日立市、土浦市、石岡市、常陸太田市、笠間市、ひたちなか市、常陸大宮市、行方市、鉾田市、小美玉市、東海村、大子町、栃木県大田原市、市貝町で震度4。福島県いわき市、白河市、須賀川市、田村市、鏡石町、泉崎村、中島村、石川町、玉川村、浅川町、古殿町、小野町、川内村、茨城県結城市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、高萩市、北茨城市、取手市、牛久市、つくば市、茨城鹿嶋市、潮来市、守谷市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、茨城町、大洗町、城里町、美浦村、阿見町、河内町、八千代町、五霞町、栃木県宇都宮市、足利市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、栃木さくら市、那須烏山市、下野市、益子町、茂木町、芳賀町、高根沢町、那須町、栃木那珂川町、群馬県桐生市、千代田町、埼玉県さいたま見沼区、春日部市、宮代町、千葉県野田市、成田市、八千代市、鎌ヶ谷市、印西市、白井市、富里市、香取市、山武市、栄町、神崎町、多古町で震度3。
- 3月30日 高浜原発 3、4号機は北朝鮮のミサイル攻撃を受ける恐れがあるとして、関電を相手に運転差し止めを求めた仮処分申請で、大阪地裁の森純子裁判長は「具体的危険があるとは言えない」と判断し、申し立てを却下した。
- 3月30日 経済産業省が、2050年時点の長期エネルギー政策の課題を話し合う有識者会議で、再生可能エネルギーについて「主力化への可能性が大きく拡大している電源」と位置付ける戦略の素案を策定。再生エネや原発の発電割合は数値目標の設定を見送る方向。

- 3月30日 中部電力が、浜岡原発で保管している低レベル放射性廃棄物(ドラム缶928本)を5月に青森県六ヶ所村にある埋設施設に輸送すると発表。
- 3月30日 日本原燃が、ウラン濃縮工場で生産したウランを2018年度上半期に「三菱原子燃料」(茨城県東海村)に出荷すると発表。ウランの出荷は12年6月以来6年ぶり。再稼働の動きが進む国内の原発で使う核燃料に加工される。
- 3月30日 九州電力が、2018年度に玄海原発に搬入する新燃料などの輸送計画を発表。7月以降、3、4号機用に新燃料計220体を受け入れる。
- 3月30日 午後7時ごろ、玄海原発3号機の2次系配管から微量の蒸気漏れを巡回中の作業員が目視で確認。九州電力が、31日に発電と送電を停止すると発表。原子炉の運転に問題はなく、放射性物質の漏れもないという。3号機は23日に7年3カ月ぶりに再稼働したばかり。
- 3月31日 東京電力ホールディングスが、東海第2原発の再稼働を目指す日本原子力発電から求められていた資金支援に、応じる方針を決定。
- 3月31日 玄海原発3号機で水蒸気が漏れたトラブルについて、佐賀県への報告が発生から約2時間後だったことが判明。
- 3月31日 九州電力が、玄海原発3号機の2次系配管で蒸気漏れが確認されたトラブルを受け、4月1日に点検を始めると発表。点検にかかる期間は未定。点検作業は、原子炉を停止させず、核分裂反応が安定的に持続する「臨界」状態を保つ方針。